

大災害発生とパブリックビューイング

街頭メディアの“役割”と“備え”を考える



大型ビジョンの事業者やメーカーが参加する一般社団法人日本パブリックビューイング協会（略称：JPVA）は、3・11東日本大震災を踏まえ、大災害発生時においてパブリックビューイング（Public Viewing：PV）は何ができるのか。また、そのための備えについて考えるシンポジウムを5月20日に開催した。元総務大臣で岩手県知事を3期12年務めた増田寛也氏の基調講演「東日本大震災から都市の課題を考える」で始まり、独立行政法人産業技術総合研究所の山下倫央氏による災害発生時における人流シミュレーションデモ、行政およびPVとデジタルサイネージ事業者、広告クライアントによるパネルディスカッション「街頭メディアの情報提供を考える」が行われた。



「東日本大震災を経験し、大型ビジョンが大災害時に街頭の導線上で情報提供できる唯一のメディアであるという責務を痛感した」と、JPVA代表理事の星野睦郎氏は開会挨拶

●基調講演から

元総務大臣である増田寛也氏は、被災地である岩手県の知事を12年間務めた。常に現場に立ち、現場の声を直に聞くという行動力に裏打ちされた深い知見に信頼は厚い。

「PV事業者は、平時からPVの点検を怠らず、いつ何時でも放映できるようにしておかなければならない。そして、どんな情報を提供すべきかなど、今から取り組んでいただきたい。中核的な都市部にあるPVが率先して動くことで、災害に強い国土づくりにつながっていくだろう」

